

# 平成21年度 施策評価表

施策コード 0206

施策名	薬事衛生	担当部	保健所
		担当課	生活衛生課

施策意図	医薬品等の安全が保たれている。
現状と課題 (成果指標分析)	平成9・12年度の薬事関係法令の改正により薬事行政の一部が特別区に移譲された。さらに平成17年度に東京都第2次分権計画で薬局許可・監視等の大規模事務が移譲された(葛飾区:11事務、2418施設)。今後の課題は今年度6月から施行されたの改正薬事法を営業者に周知し遵守させること及び監視組織体制の整備と都区連携による業務の円滑な推進である。

	単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 医薬品等の検査適合率 (適合数÷総検査数)×100	予定	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	実績	%	100.00	97.01	100.00	96.60
成果指標2 薬局等の検査適合率(適合数÷総検査施設数)×100	予定	%	87.80	88.20	92.00	92.00
	実績	%	87.50	91.90	92.60	96.90
成果指標3 医薬品等の安全に関心を持っている区民の割合	予定	%	83.10	83.30	84.00	84.00
	実績	%	80.80	84.20	83.90	81.30

<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)</p>	<p>【施策の評価・成果分析】 医薬品の検査適合率は100%を維持しており、医薬品の品質が高いことがわかる。平成18年度の検査適合率が97.01%となっているのはシアン廃水施設の不適によるものである。これらの不適施設はその後の重点指導により平成19年度に改善された。また、薬局等の検査適合率も右肩上がりを示しており、平成20年度では目標とした数値を大きく上回った。</p> <p>【施策の評価・コスト分析】 コストのほとんどが人件費であり、横ばい傾向にある。</p> <p>【今後の方向性】 施策を取り巻く環境の変化としては、50年ぶりの薬事法大改正により薬局以外で医薬品販売が認められた(店舗販売業)。この改正は今年度6月から施行されており、今後、医薬品販売施設の増加による許可事務や監視量の増加が見込まれ、それに対応した改正法の周知や遵守が求められ、監視体制の整備等が必要である。</p>
<p>経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)</p>	<p>医薬品の品質は区民の健康に直結しており、過去の適合率100%であっても医薬品検査は継続しなければならない。また薬事衛生を取り巻く環境の変化は、平成21年6月に施行されて改正薬事法により今後、大きく変化すると予想されるため組織整備や効率的な監視を行いそれらの行政ニーズに対応してゆく。</p>

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 09200000

施 策 0206

保健所 生活衛生課

薬事衛生

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (2)	0	0	0	0	0
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	2,700	1,548	1,650	2,286
		一般財源 (5)	0	35,568	34,529	33,572	41,238
	直接費	事業費 (6)	0	2,238	2,127	2,437	10,584
	職員人件費	人件費 (7)	0	36,030	33,950	32,760	30,600
		再雇用職員分 (8)	0	0	0	0	2,340
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	4.20	4.00	3.90	4.20
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	4.20	4.00	3.90	4.20
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費 (13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	3,690	2,730	3,510	2,520
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	3,690	2,730	3,510	2,520
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	41,958	38,807	38,707	46,044		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (21)	0	0	0	0	0
		地方債 (22)	0	0	0	0	0
		その他 (23)	2,937	2,145	1,600	1,334	
		一般財源 (24)	33,456	33,150	34,323	33,263	
	直接費	事業費 (25)	2,363	1,725	1,815	2,227	
	職員人件費	人件費 (26)	34,030	33,570	33,130	32,370	
		再雇用職員分 (27)	0	0	260	0	
		(職員数: 賦課) (28)	4.10	4.10	4.00	3.90	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	4.10	4.10	4.00	3.90	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	0	
		(加算)減価償却費 (32)	0	0	0	0	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	3,690	2,800	2,730	3,510	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	3,690	2,800	2,730	3,510	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	40,083	38,095	37,935	38,107			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	薬事衛生	担当部	保健所	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	生活衛生課	38,107	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
020601	薬事衛生許認可事務・監視指導	20年度	36,207	152	95.01%	A	2	A
		19年度	36,055					
		成果指標1	医薬品等法令基準適合品率(法令基準適合品数÷収去・試買数)×100		単位	%	20実績 96.60	21予定 100.00
		成果指標2	薬局等法令基準適合率(法令基準適合数÷監視指導数)×100			%	20実績 96.90	21予定 92.00
020602	薬事衛生普及・啓発	20年度	1,900	20	4.99%	A	2	A
		19年度	1,880					
		成果指標1	講習会参加率(講習会参加施設数÷全施設数)×100		単位	%	20実績 87.93	21予定 50.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定

# 平成21年度 施策評価表

施策コード 0207

施策名	食品衛生	担当部	保健所
		担当課	生活衛生課

施策意図	食品の安全が保たれている。
現状と課題 (成果指標分析)	大手菓子メーカーや老舗料亭による食品の期限表示の改ざん等、表示に関する事件が数多く発生した。また、中国産冷凍餃子に混入した有機リン系農薬を原因とする食中毒も発生し、区民の食品に対する不安が一層高まった。その不安を払拭するため、複雑多様化する食品等に対する監視指導を強化するとともに、食品等事業者に対して自主的衛生管理を支援する必要がある。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 食品等の取去検査適合率 適合数/総検査数×100(%)	予定	%	96.10	96.20	96.30	96.40	96.50
	実績	%	96.12	96.76	96.37	95.93	
成果指標2 食品等の表示適合率 適合数/総検査数×100(%)	予定	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
	実績	%	99.64	99.51	99.78	99.86	
成果指標3 食品の安全に関心を持っている区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	87.90	88.10	88.30	88.50	88.70
	実績	%	87.70	90.60	93.30	91.80	

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	<p><b>【施策の評価・成果分析】</b> 成果指標1の食品等の取去検査適合率については予定を下回る結果であったが、個別指導により食品事故の防止に努めた。成果指標2の食品等の表示適合率についても、徐々に上がってきている。食品表示は、食品衛生法だけではなくJAS法等他の法令も関わって表示項目も増加し複雑化しているため、食品等事業者にも多大な負担となっているが指導の効果が上がっている。成果指標3のマーケティング調査については、昨年度の中国産の冷凍食品に関わる事件があったため、区民の関心の度合いが高いことを示している。</p> <p><b>【施策の評価・コスト分析】</b> コストのほとんどが人件費であり、横ばい傾向にある。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 検査機材の老朽化、検査担当職員の退職不補充及び検査項目の見直し等により、民間検査機関への委託検査の割合が増え、これに伴い事業費が増加する。</p>
経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)	<p>本施策は、食品衛生法等関係法令に基づく許認可・監視指導業務が中心である。毎年、重点監視事業を見直し、タイムリーな事業を組むようにしている。また、統計的に食中毒の発生が多い業種及び食中毒が発生した場合に大規模な患者発生につながる集団給食施設等の大量調理施設には年間立入検査回数を増やすなど効率的に監視業務を行っている。食品の安全に関する区民の関心が高いことから、いろいろな媒体を使用して普及啓発に努める必要がある。</p>

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 09200000

施 策 0207

保健所 生活衛生課

食品衛生

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (2)	0	0	0	0	0
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	12,943	18,238	20,347	21,877
		一般財源 (5)	0	151,873	143,843	129,049	385
	直接費	事業費 (6)	0	13,289	14,295	15,212	23,114
	職員人件費	人件費 (7)	0	151,527	146,166	134,184	85
		再雇用職員分 (8)	0	0	1,620	0	0
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	17.71	17.91	16.51	0.01
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	17.71	17.91	16.51	0.01
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費 (13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	15,489	11,697	13,959	0
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	15,489	11,697	13,959	0
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	180,305	173,778	163,355	23,199		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (21)	0	0	0	0	0
		地方債 (22)	0	0	0	0	0
		その他 (23)	12,350	13,698	18,289	21,877	
		一般財源 (24)	146,994	138,862	143,526	124,075	
	直接費	事業費 (25)	12,351	12,062	13,261	13,519	
	職員人件費	人件費 (26)	146,993	140,498	146,994	132,433	
		再雇用職員分 (27)	0	0	1,560	0	
		(職員数: 賦課) (28)	17.71	17.26	17.71	16.51	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	17.71	17.26	17.71	16.51	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	0	
		(加算)減価償却費 (32)	0	0	0	0	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	15,939	11,662	11,627	13,959	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	15,939	11,662	11,627	13,959	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	175,283	164,222	173,442	159,911			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	食品衛生	担当部	保健所	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	生活衛生課	159,911	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
020701	食品衛生許認可事務・監視指導	20年度	144,639	-13,456	90.45%	A	2	A
		19年度	158,095					
		成果指標1	食品等収去検査適合率 基準適合数/総検査数×100		単位	%	20実績 95.93	21予定 96.50
		成果指標2	現場簡易検査適合率 食中毒菌不検出数/総検査数×100			%	20実績 97.01	21予定 98.00
020702	食品衛生普及・啓発	20年度	14,880	-76	9.31%	A	2,3	B
		19年度	14,956					
		成果指標1	講習会出席者数(営業者等)		単位	人	20実績 3,746.00	21予定 3,000.00
		成果指標2	講習会出席者数(消費者等)			人	20実績 868.00	21予定 1,000.00
020703	食品衛生協会助成	20年度	392	1	0.25%	B	-	B
		19年度	391					
		成果指標1	食品営業施設への巡回指導実施件数		単位	件	20実績 408.00	21予定 400.00
		成果指標2	食品営業者向け講習会参加者数			人	20実績 1,135.00	21予定 1,200.00
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定

# 平成21年度 施策評価表

施策コード 0208

施策名	環境衛生	担当部	保健所
		担当課	生活衛生課

施策意図	生活環境の衛生が保たれている。
現状と課題 (成果指標分析)	①環境衛生関係営業施設の衛生状態は一定の確保がなされているが、施設の多様化、区民ニーズの多様化により様々な問題点や要望があり、その対応に苦慮している。 ②ネズミに関する相談やハチ駆除に関する相談が依然多く、正確な情報の普及方法を検討していく必要がある。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 環境衛生施設の検査適合率% (適合数÷検査施設数×100)	予定	%	82.10	82.90	83.20	83.60	83.90
	実績	%	83.93	90.59	88.70	88.59	
成果指標2	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—
成果指標3	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	環境衛生施設の検査適合率については、年度ごとにばらつきはあるものの、一定の向上が認められる。反面、向上率に頭打ちの傾向が見受けられる。 21年度以降は、検査適合率を向上のための営業施設監視指導方法の検討が必要である。
---	---

経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)	区の職員が実施することが根拠法令に定められている環境衛生関係施設の許認可・監視指導業務については、現在のコストを維持しつつ成果の向上を図るために、業務の効率的な執行方法の検討を常時行っていく。 法令に基づかない蚊の防除のための薬剤散布や有害蜂の駆除については、すでに業者委託しており、業者委託等による経営の大幅な改善の余地は少ない状況にあるが、今後の委託方法の検討も含め、効率的に業務を執行方法を検討していく。 ネズミや蜂等、衛生害虫に関する相談業務については、依然として区民からの相談が多いため、ホームページの充実や、講習会の実施等の方法により、今後も正確な情報を迅速に区民に提供することに努め、結果として苦情相談数の減少を図っていく。 なお、より業務の効率性を高めるため、専門研修の参加や、職場内研修の実施により、職員の業務遂行能力の向上に努めていく。
-----------------------------------	---

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 09200000

施 策 0208

保健所 生活衛生課

環境衛生

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (2)	0	0	0	0	0
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	1,643	1,114	946	0
		一般財源 (5)	0	67,111	74,759	87,829	17,371
	直接費	事業費 (6)	0	5,784	6,093	14,315	371
	職員人件費	人件費 (7)	0	62,970	68,970	74,460	17,000
		再雇用職員分 (8)	0	0	810	0	0
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	8.00	8.70	9.40	2.00
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	8.00	8.70	9.40	2.00
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費 (13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	6,030	5,180	7,560	1,400
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	6,030	5,180	7,560	1,400
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	74,784	81,053	96,335	18,771		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (21)	0	0	0	0	0
		地方債 (22)	0	0	0	0	0
		その他 (23)	1,440	1,120	1,381	1,001	
		一般財源 (24)	70,089	71,413	79,846	77,682	
	直接費	事業費 (25)	5,129	5,058	5,357	5,263	
	職員人件費	人件費 (26)	66,400	67,475	75,790	73,420	
		再雇用職員分 (27)	0	0	780	0	
		(職員数: 賦課) (28)	8.00	8.85	9.75	9.40	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	8.00	8.85	9.75	9.40	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	0	
		(加算)減価償却費 (32)	0	0	0	0	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	7,200	5,285	5,915	7,560	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	7,200	5,285	5,915	7,560	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	78,729	77,818	87,842	86,243			



平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	環境衛生	担当部	保健所	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	生活衛生課	86,243	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
020801	環境衛生許認可事務・監視指導	20年度	47,653	-1,374	55.25%	B	—	A
		19年度	49,027					
		成果指標1	営業施設理化学検査適合率(衛生基準適合施設数/理化学検査施設数×100%)		単位	%	20実績 88.59	21予定 100.00
		成果指標2	水質検査適合率(適合件数/水質検査受付数×100%)			%	20実績 —	21予定 —
020802	環境衛生普及・啓発	20年度	19,815	-298	22.98%	B	—	B
		19年度	20,113					
		成果指標1	環境衛生講習会参加人数		単位	人	20実績 398.00	21予定 400.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
020803	動物適正飼養推進	20年度	18,775	73	21.77%	B	—	B
		19年度	18,702					
		成果指標1	苦情相談件数(犬に関するもの)		単位	件	20実績 147.00	21予定 100.00
		成果指標2	苦情相談件数(猫に関するもの)			件	20実績 273.00	21予定 250.00
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定

# 平成21年度 施策評価表

施策コード 0209

施策名	感染症対策	担当部	保健所
		担当課	保健予防課

施策意図	区民が感染症を予防し、感染症の発生や拡大が抑制されている。
現状と課題 (成果指標分析)	<p>平成19年は全国で麻疹の集団感染が大きな問題となり、平成20年1月から、麻疹の全数報告による、集団感染予防対策の強化が図られた。</p> <p>結核の早期発見や蔓延防止、多剤耐性菌防止のため、接触者検診の徹底、結核患者への適切なDOTS推進が課題である。</p> <p>国内のHIV感染者・エイズ患者は増加している。一方エイズ医療は飛躍的に進歩し、感染者は外来治療で生活を維持できるようになった。HIV感染者は身体障害者認定されることから、療養生活を地域で支援できるよう療養支援体制を確立する必要がある。</p> <p>国・東京都では新型インフルエンザ行動計画がたてられた。葛飾区も「葛飾区新型インフルエンザ行動計画」をたて、発生時の感染拡大の防止等について、関係機関と連携した体制を整備する必要がある。</p>

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 結核の届出患者数	予定	人	165.00	150.00	145.00	145.00	145.00
	実績	人	165.00	151.00	129.00	133.00	
成果指標2 感染症(1~3類・結核を除く)の届出患者数	予定	人	20.00	18.00	17.00	16.00	16.00
	実績	人	21.00	17.00	13.00	15.00	
成果指標3 -	予定	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-

施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)	<p><b>【施策の評価・成果分析】</b>                  平成19年4月に感染症法が改正され、生物テロや事故による感染症の発生・まん延を防止するための病原体等の管理体制の確立、結核を感染症法に位置付けて総合的な対策が図られた。区の医師会と協力して、感染症サーベイランス情報を関係機関に情報提供し、区内感染症発生予防に役立てている。発生が予測される感染症は、ホームページ・広報等で区民に情報提供・普及啓発し、関係者への健康教育を積極的に行っている。また、学校や保育園等の集団施設での感染症発生時は、即時に積極的疫学調査で現地状況を把握し、感染の拡大防止の対策会議を開き、健康調査等にて感染症の発症を確認している。</p> <p><b>【施策の評価・コスト分析】</b>                  コストの85%は予防接種事業が占めており、効果的に行われている。</p> <p><b>【今後の方向性】</b>                  こうした動向を踏まえ、感染症への正しい対応の普及啓発による予防行動の強化と、関係機関との連携を図り感染症の発生時に適切な対応ができるよう日頃から体制を整備・強化することが課題である。</p> <p>また、新型インフルエンザの発生対応については、葛飾区では平成15年度より大規模感染症発生時に関係機関が連携できるよう、医師会・獣医師会・消防署・警察と区役所で感染症関係機関連絡会を開催し、平成20年8月には「葛飾区新型インフルエンザ行動計画」を策定し、平成21年3月には、新型インフルエンザをテーマに情報交換を行った。平成21年4月の新型インフルエンザ発生以降は、国や東京都の方向性に沿い、患者対応、感染予防、関係機関への啓発などを行ってきた。今後はさらに区役所内、関係機関、医療機関等と連携し、発生前、発生時、蔓延期の発生時の感染拡大の防止等について体制を整備する。</p>
	<p>新型インフルエンザ対策については、国や東京都の方向性に沿いながら、発生時の感染拡大の防止、混乱の対応等、区役所内、関係機関、医療機関等と連携し、発生前、発生時、蔓延期の発生時の感染拡大の防止等について体制を整備する。</p> <p>結核対策(DOTS・接触者検診)の充実を図る。</p> <p>麻疹ゼロ作戦の更なる推進により、麻疹地域まん延予防及び発生時対応を関係機関と連携し、実施する。</p>
経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)	

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 09300000

施 策 0209

保健所 保健予防課

感染症対策

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	1,537	1,499	2,126	6,375
		都道府県支出金 (2)	0	3,433	3,421	3,421	16,667
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	27,332	30,409	23,700	27,939
		一般財源 (5)	0	436,294	476,474	486,262	516,108
	直接費	事業費 (6)	0	404,377	446,644	437,791	475,766
	職員人件費	人件費 (7)	0	61,509	62,568	74,043	79,923
		再雇用職員分 (8)	0	540	0	540	4,074
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	7.07	7.38	8.82	10.64
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	7.07	7.38	8.82	10.64
	調整額	間接費 (12)	0	2,170	2,591	2,747	5,521
		(加算)減価償却費 (13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	6,363	5,026	7,929	6,447
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	6,363	5,026	7,929	6,447
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	474,959	516,829	523,050	571,731		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	1,540	2,282	2,111	3,993	
		都道府県支出金 (21)	3,390	3,385	3,371	16,610	
		地方債 (22)	0	0	0	0	
		その他 (23)	16,078	17,986	18,656	20,586	
		一般財源 (24)	388,010	358,363	386,896	457,803	
	直接費	事業費 (25)	341,004	322,299	340,336	436,380	
	職員人件費	人件費 (26)	65,487	57,602	68,497	75,853	
		再雇用職員分 (27)	560	0	520	520	
		(職員数: 賦課) (28)	7.89	6.94	8.16	9.15	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	7.89	6.94	8.16	9.15	
	調整額	間接費 (31)	1,967	2,115	2,201	2,494	
		(加算)減価償却費 (32)	0	0	0	0	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	7,101	4,858	5,705	6,471	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	7,101	4,858	5,705	6,471	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	416,119	386,874	417,259	521,718			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	感染症対策	担当部	保健所	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	保健予防課	521,718	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
		20年度	19年度					
020901	狂犬病予防事業	20年度	9,214	289	1.77%	B	—	A
		19年度	8,925					
		成果指標1	狂犬病予防注射接種率		単位	%	20実績 68.53	21予定 80.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —
020903	エイズ・性感染症対策	20年度	14,653	1,024	2.81%	B	2	B
		19年度	13,629					
		成果指標1	エイズ・性感染症医療機関紹介率(紹介数÷陽性者数)×100		単位	%	20実績 31.70	21予定 96.00
		成果指標2	検査者増加率(当年度検査者数÷平成16年度検査者数)×100			%	20実績 362.00	21予定 350.00
020904	感染症予防対策	20年度	37,765	3,627	7.24%	B	1	A
		19年度	34,138					
		成果指標1	2・3類患者関係者検便実施率=(検便実施件数÷対象者)×100		単位	%	20実績 100.00	21予定 100.00
		成果指標2	2・3類感染症2次感染発生件数			件	20実績 0.00	21予定 0.00
020905	予防接種事業	20年度	418,799	71,107	80.27%	A	1	A
		19年度	347,692					
		成果指標1	2歳時点での麻しんの接種率		単位	%	20実績 94.20	21予定 95.00
		成果指標2	高齢者の接種率(実施件数/対象者×100)			%	20実績 45.13	21予定 45.00
020906	夜間休日案内業務委託	20年度	1,386	-1	0.27%	B	—	B
		19年度	1,387					
		成果指標1	問合せ受理件数		単位	件	20実績 173.70	21予定 150.00
		成果指標2	—			—	20実績 —	21予定 —

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	感染症対策	担当部	保健所	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	保健予防課	521,718	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
020907	結核患者の治療成功率向上事業	20年度	12,625	1,137	2.42%	B	1	B
		19年度	11,488					
		成果指標1	治療成功率 治療成功者数÷治療終了者数×100		単位	%	20実績 95.00	21予定 96.00
		成果指標2	DOTS対象者の治療完了時のアンケートで、服薬の飲み忘れがないと回答した割合			%	20実績 86.70	21予定 85.00
020908	ウイルス肝炎対策事業	20年度	27,276	27,276	5.23%	B	-	B
		19年度	-					
		成果指標1	医療費助成制度申請率＝医療費助成制度新規申請人数／肝炎検査結果陽性人数×100		単位	%	20実績 70.50	21予定 100.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定